

東久留米市契約に関する特約

(総則)

第1 この特約は、この特約が添付される契約と一体をなす。

(用語の定義)

第2 この特約において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 発注者 発注者である東久留米市をいう。
- (2) 受注者 発注者との契約の相手方をいう。受注者が共同企業体であるときは、その構成員すべてを含み、事業協同組合であるときは、その組合員すべてを含む。
- (3) 暴力団 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。
- (4) 暴力団員等 法第2条第6号に規定する暴力団員及び暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。
- (5) 不当要求行為等 次に掲げるものをいう。
 - ア 暴力行為、脅迫行為又はこれらに類する行為
 - イ 威圧的又は乱暴な言動により嫌悪感を与える行為
 - ウ 正当な理由なく面会を強要する行為
 - エ 正当な権利行使を仮装し、又は社会的常識を逸脱した手段により金銭又は権利を不当に要求する行為
 - オ 前各号に掲げるもののほか、作業現場の秩序の維持、安全確保又は作業の実施に支障を生じさせるもの
- (6) 法人の役員若しくは使用人 個人事業主、法人の代表者及び法人の役員（役員として登記又は届出されていないが実質上経営に関与している者を含む。）又は支店若しくは営業所を代表する者及び直接雇用契約を締結している正社員（受注者が暴力団員等であった場合の発注者の解除権）

第3 発注者は、受注者（受注者が法人であるときは、その法人の役員若しくは使用人を含む。）が各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 暴力団員等であるとき、又は暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められるとき。
- (2) いかなる名義であるかを問わず、暴力団員等に対して金銭、物品その他の財産上の利益を不当に与え、又は便宜を供与する等、暴力団の維持若しくは運営

等に協力し、又は関与していると認められるとき。

(3) 自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしていると認められるとき。

(4) 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるような関係を有していると認められるとき。

(5) 自らが行う契約において、その相手方が前各号のいずれかに該当する者であることを知りながら、契約をしたと認められるとき

2 受注者が前項各号のいずれかに該当したときは、発注者が契約を解除するか否かに関わらず、受注者は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

3 前項の規定は、この契約の履行が完了した後も5年間適用する。

4 第1項に規定する場合において、受注者が共同企業体であり、既に解散しているときは、発注者は受注者の代表者であった者又は構成員であった者に違約金の請求をすることができる。この場合において、受注者の代表であった者又は構成員であった者は、連帯して支払わなければならない。

(不当要求行為等を受けた場合の措置)

第4 受注者は、この契約の履行にあたり、以下の事項を遵守しなければならない。

(1) 本契約に関して、不当要求行為等を受けた場合は、毅然として拒否し、その旨を速やかに発注者に報告するとともに、警察に届け出ること

(2) 下請業者又は工事関係業者がある場合、不当要求行為等を受けたときは、毅然として拒否し、受注者に速やかに報告するよう当該下請業者等を指導すること。また、下請業者等から報告を受けたときは、速やかに発注者に報告するとともに、警察に届け出ること

(3) 受注者は、下請契約等の締結に際して、「下請業者又は工事関係業者が、第3第1項に該当する業者であることが判明した場合は、当該下請契約を解除できる」旨を下請契約に定めるとともに、下請業者又は工事関係業者が不当要求行為等を受けた場合の受注者への報告について義務づけること。

2 受注者が前項の報告、届出等を怠ったときは、発注者は状況に応じて契約解除、入札参加除外措置又は違約金の請求など必要な措置を講じることができる。下請業者又は工事関係業者が報告を怠った場合も、発注者は同様の措置を講じることができる。